

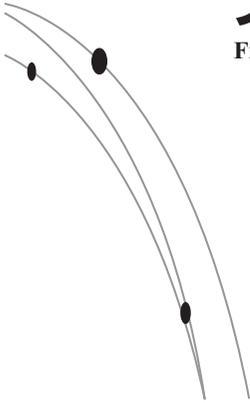
連載③

フィールド・アイ

Field Eye

学習院大学教授 脇坂 明

Akira Wakisaka



妊娠・出産に対する差別

英国雇用均等委員会（EOC）の調査速報によると、「妊娠したことに対する差別として解雇（sacked）、余剰人員化（made redundant）または退職」に追い込まれた女性は約3万人で、これは働く女性全体の7%にあたるという。2004年に行われたこの調査は、妊娠、出産に対する差別についてはじめての全国調査であるが、1975年雇用保険法により妊娠を理由とした解雇は禁止されている。日本における調査によると（「育児や介護と仕事の両立に関する調査」、日本労働研究機構 2003）、女性が仕事を辞めた理由の5.6%が「解雇された、退職勧奨された」である。わが国の方がやや数値が低いので安心された方も多いかもしれないが、この調査の対象者は「出産1年前に雇用者で、現在無職かつ就学前の子供がいる女性」で「ある特定の会社のモニター会員」であるという限定つきである。国際比較というのは、言うまでもなくはなはだ難しい。

日本の上記調査を年齢別にみると、40代：10.3%、30代：6.0%、20代：4.5%、という数値である。年齢が高い女性が解雇されやすいという事実は切ないものがある。ちなみに辞めた理由のトップは、「家事、育児に専念するため自発的にやめた」が52.0%と約半数を占めるが、「仕事を続けたかったが、仕事と育児の両立の難しさでやめた」が24.2%と4分の1を占める。この調査の設問はとても良い。何故なら、この類の調査ではよく回答の選択肢として「個人的理由」とか「経営上の都合」と言った項目を設けるため、大半の女性の離職理由が「自発的」な理由となってしまう

う場合がある。「仕事を続けたかったが、仕事と育児の両立の難しさでやめた」というのは、ある意味では自発的かもしれないが、本人の意思を汲み取ると、不本意退職として分かすべきである。1年前と比較して出産後に4分の3の女性が仕事を辞めるという調査結果もあるが（21世紀出生児縦断調査）、少なくとも2割弱の女性は継続就業に加わる。ファミフレ施策が整っていれば、さらにならぬ多くの女性が継続就業することになるだろう。

英国EOC調査の最終報告は今夏に結果が出るらしく、プレスリリースでは十分にわからないこともあるが、少し紹介してみたい。

妊娠を理由とする解雇の数値よりも驚くべきなのは、45%の女性が妊娠により何らかの差別を経験したという事実である。小売業（53%）、ブルーカラー（50%）に多いが、管理専門職でも46%、他のホワイトカラーでも44%とけっして少なくはない。看護師の長に決まっていたのに妊娠を告げると取り消された事例などもあるようだ。わが国で、このような調査が可能かどうかわからないが、おそらく「妊娠差別」一般はこんなに多くないだろう、という推測ができる。

英国でも悪い例ばかりではない。大銀行であるHSBCは、1988年時点で出産退職する女性が70%であったが、ファミフレ施策の導入などにより、2001年には15%に減少している。全国的にも、この10年で産休後復帰率は30%ポイント上昇し、91.5%になっている。しかし妊娠・出産に対する差別はつづいている。2004年9月6日に、小売関係の労働組合USDAWが、EOCに先駆けた妊娠差別に関する調査結果を発表している。それをうけて2005年1月にはUSDAWが英国の組合でははじめて、親、介護者の権利を交渉事項の中心におくことを決めたようである。

さてこの連載の最後の稿でもあるし、私的なことを書きたい。英国オックスフォードに1年間いて、もっとも思い出深いトラブルは、銀行カードを盗まれた経験である。マネーロンダリング防止のため、現在の英国で銀行の口座を開くのは、たいへん難しい。現住所への電話や電気・ガス・水道などの請求書などが必要である。英国に住み始めたものにとつて、これらがもらえるのは2~3カ月あとである（毎月、請求しない）。銀行員に、アカデミック・ビザや大学からの招待の手紙を見せても、頑として受け付けない。口座がないと、

日本からの送金や英国での支払いが不便なので困っていたが、コレッジの有力秘書が電話し紹介状を書いてくれると、歓迎してすぐ開いてくれた。

口座番号が決まり送金をしたり預けたりしたが、どうもキャッシュカードが送られてくるのが遅い。外国生活用の本に銀行からカードが送られてくるのを気長に待ちましょう、と書いてあったし、郵便スト（その頃オックスフォードだけやっていた）の影響かとも思ったが、届けられた郵便物もある。たまたまオンラインバンキングで画面をみると、口座の金額が減っている。すでに15万円ほど使われていた。暗証番号がなくとも、キャッシュカードはかなり使える。自動販売機での地下鉄や鉄道の切符購入、そしてテレホンショッピングでは口座番号を告げれば買える。気づいて早く銀行に連絡したせいか、その後、お金は戻ってきた。銀行から送られてきた書類に、もしものときは裁判で証人になるとの署名をさせられた。

さて誰がどのように盗んだかである。現在でも原因ははっきりとはわかっていない。私が住んでいたフラットはポストが家のなかにあるので、外から盗めない。ゆえに、この犯罪はフラットの鍵をもっている郵便配達人と連携していないとできないはずである。しかし公務員の職を賭してまで、このようなことをするのであるか。地元紙を読んでいて (*Oxford Times*, June 25 2004, July 2 2004), やはりストの影響であるとの解釈が正しそうだと思った。まず郵便配達要員は新しいシステムへの移行のため、構造的に欠員をテンポラリー要員で埋めているらしい。それだけでなく病気欠勤などの場合もそうである。ましてヤストのときは多くの臨時要員を当てたようだ。彼らのなかには英語の読み書きができないものもいるらしく、誤配が多いだけでなく、銀行文書の紛失そして私が経験したクレジットカードの盗難 (intercepted) が続いたようだ。

英国では、これから郵便が民営化されることが決まっている。英国に限らず、世界の郵便事業は大きな変革

期を迎えている (*The Economist*, January 22 2005)。郵便は8割以上がビジネスユースなので価格競争にさらされやすい。各国とも規制によるユニバーサルサービスの確保と電子メールの普及、競合相手増による効率的経営の要請がせめぎあい、苦勞をしているようだ。

こういった流れが郵便の職場に、どのように影響しているのだろうか。そういった研究は探し出せなかったが、もし安易に能力、スキルの低いテンポラリー要員に代替していくのならば、郵便サービスの信頼度をいま以上になくし、民営化しても運休や遅れの多さが変わらない英国の鉄道と同じ運命をたどるかもしれない。このようなことが気になった。

私の盗難経験を英国人やオックスフォードにいる日本人にしていると、英国は日本のように配達証明つきで銀行カードを郵送しないことが問題であることに意見は一致した。その関連でスキミングの話になった。日本でもピンクレディーの未唯が1000万円も盗まれたようだが、やろうと思えば英国のほうが圧倒的にやりやすい。いまでも英国では、現金払いのみテーブルの上で精算し、カード払いは店を信用する形で店員にカードを渡してしまう (大陸ヨーロッパでは、テーブルでカード処理をする店が多い)。日本のようにカウンターでわずかのスキをみてやるのとは大違いである。英国で心配な人は小切手かデビットカードで払うようだ (このときはテーブルで暗証番号を打ち込む)。

英国は最近、急にクレジットカードを利用できる店が増えた。どんなに小さな店でも、ほとんど利用できる。その副産物がカード犯罪である。カード詐欺による損失は、1994年の1億ポンドから2004年には5億ポンドへと増加している (*The Times*, March 8 2005)。少し対策が遅い感じもするが、2003年からサインでなく暗証番号をいれる「Chip and Pin」に変えていっており、これを導入しなかったら、2004年には8億ポンドの損失があっただろうという推計もなされている。技術進歩とそれぞれの地域の慣行、そして犯罪の関係などを考えさせられた。